

景況・経営動向調査結果

- 平成 26 年度 第 4 四半期 (1~3 月期) -

■ 目 的 ■

長崎市内の景況及び長崎商工会議所会員事業所の経営動向・業況を把握し、地域中小企業の支援策の参考にするとともに、中小企業経営者等に対して経営に必要な情報を提供する

■ 調査対象 ■

本所会員事業所のうち、5 産業（製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業）400 社（回答 270 社、回収率 67.5%）

※業種構成比及び小規模企業等の占める割合は、本所会員事業所の構成比を参考に抽出した

■ 調査期間 ■

平成 27 年 3 月 2 日～平成 27 年 3 月 30 日

■ 調査方法 ■

郵送・E-mail によるアンケート方式

■ 分析方法 ■

各調査項目について、前年同期及び前期と比較して、「良い」と回答した企業等の割合から、「悪い」と回答した企業等の割合を差し引いた指数（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）をもとに分析を行なった

(注) 小規模企業等 = 小規模事業者（個人事業主を含む）

製造業その他 ⇒ 従業員 20 人以下

商業・サービス業 ⇒ 従業員 5 人以下

(注) 各調査項目について、季節調整は行っていない



中小企業振興部 商工振興課

TEL 095-822-0111

業界の景況感

1～3 月期実績は、全産業ベースで▲31.6〔前回調査比-5.6〕

4～6 月期の見通しは、全産業ベースで▲18.4〔今期実績比+13.2〕

業界の景気動向（景況感）の調査結果をみると、卸売業では 2.9 ポイントの改善となったが、製造業では 13.4 ポイントの悪化、非製造業では 4.6 ポイントの悪化となった。

一方、4～6 月期の見通しは、全産業ベースで 13.2 ポイント改善の▲18.4 ポイントとなり、卸売業では 28.0 ポイント、小売業では 23.5 ポイントの大幅な改善見込みとなった。

会員事業所の業況（自社業況の総合判断）

1～3 月期実績は、全産業ベースで▲30.7〔前回調査比-8.4〕

4～6 月期の見通しは、全産業ベースで▲19.5〔今期実績比+11.2〕

- 売上・生産額 今期実績▲29.0（-5.4） 来期は製造業・非製造業ともに改善見込み
- 利益・採算面 今期実績▲30.5（-4.5） 来期は製造業で悪化、非製造業では改善見込み
- 資金繰り 今期実績▲12.9（-0.4） 来期は製造業で悪化、非製造業では改善見込み
- 設備投資 今期実績 ▲20.0（-10.1） 来期は製造業で悪化、非製造業では改善見込み
- 雇用状況 今期実績▲19.3（-3.3） 来期は不足感が弱まる見込み
- 経営上の問題点 全産業ベースで 24 期連続「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」がトップ

※ 上記（ ）内の数字は前回調査

産業天気図 ≪自社業況の総合判断：前年同期比≫

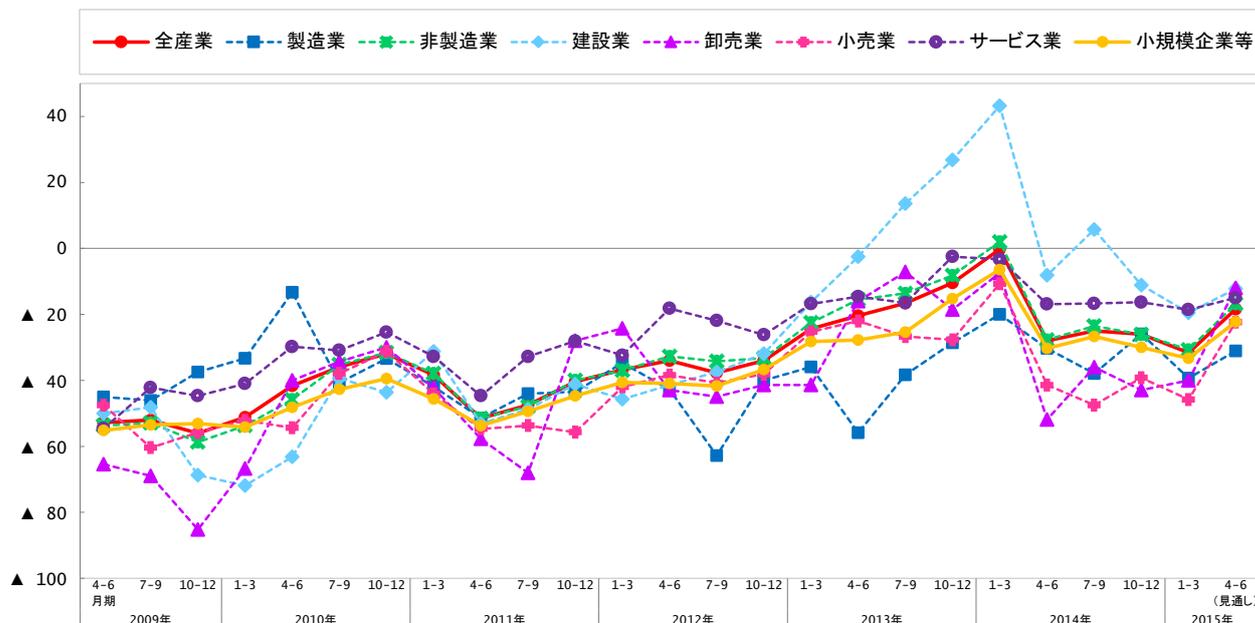
	1～3月期 実績		4～6月期 見通し	
	業況	BSI	業況	BSI
全産業		▲ 30.7		▲ 19.5
製造業		▲ 29.6		▲ 21.5
非製造業		▲ 30.8		▲ 19.4
建設業		▲ 10.3		▲ 17.1
卸売業		▲ 50.0		▲ 16.0
小売業		▲ 41.8		▲ 22.5
サービス業		▲ 24.7		▲ 18.4
小規模企業等		▲ 34.9		▲ 24.2

天気	業況BSI
	50以上～100
	25以上～50未満
	0以上～25未満
	▲25以上～0未満
	▲50以上～▲25未満
	▲100～▲50未満

前年同期（2014年1～3月期）と比較して

2015年1～3月期 実績	2015年4～6月期 見通し
<p>全産業 ▲31.6 [前回調査比-5.6]</p> <p>業種別にみると製造業は▲39.3（同-13.4）と大幅に悪化し、非製造業では卸売業（同+2.9）で改善したものの建設業（同-8.4）や小売業（同-6.6）、サービス業（同-2.3）で悪化しており、非製造業全体でみると▲30.7（同-4.6）とマイナス幅が拡大した。</p> <p>また、小規模企業等は▲33.3（同-3.3）と小幅に悪化した。</p>	<p>全産業 ▲18.4 [今期実績比+13.2]</p> <p>製造業は▲31.1 と今期と比べて 8.2 ポイントの改善見込み。非製造業では卸売業（同+28.0）や小売業（同+23.5）で大幅な改善が見込まれ、非製造業全体でみると▲16.8（同+13.9）の大幅な改善が見込まれている。</p> <p>また、小規模事業者は 22.2（同+11.1）と改善が見込まれている。</p>

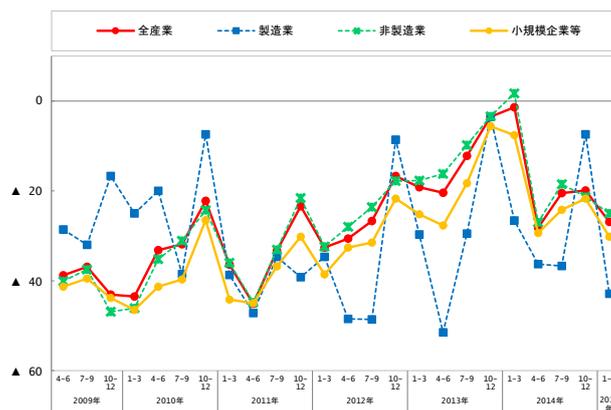
BSI : 「上昇」 - 「低下」



前期（2014年10～12月期）と比較して

2015年1～3月期 実績
<p>全産業 ▲26.9 [前回調査比-7.0]</p> <p>業種別にみると、製造業は▲42.9（同-35.5）と大幅に悪化した。非製造業では卸売業で▲24.0（同+22.4）と大幅に改善した一方、建設業（同-5.3）や小売業（同-16.2）で悪化し、非製造業全体では▲25.0（同-3.7）と悪化した。</p> <p>また、小規模企業等は▲30.2（同-8.5）とマイナス幅が拡大した。</p>

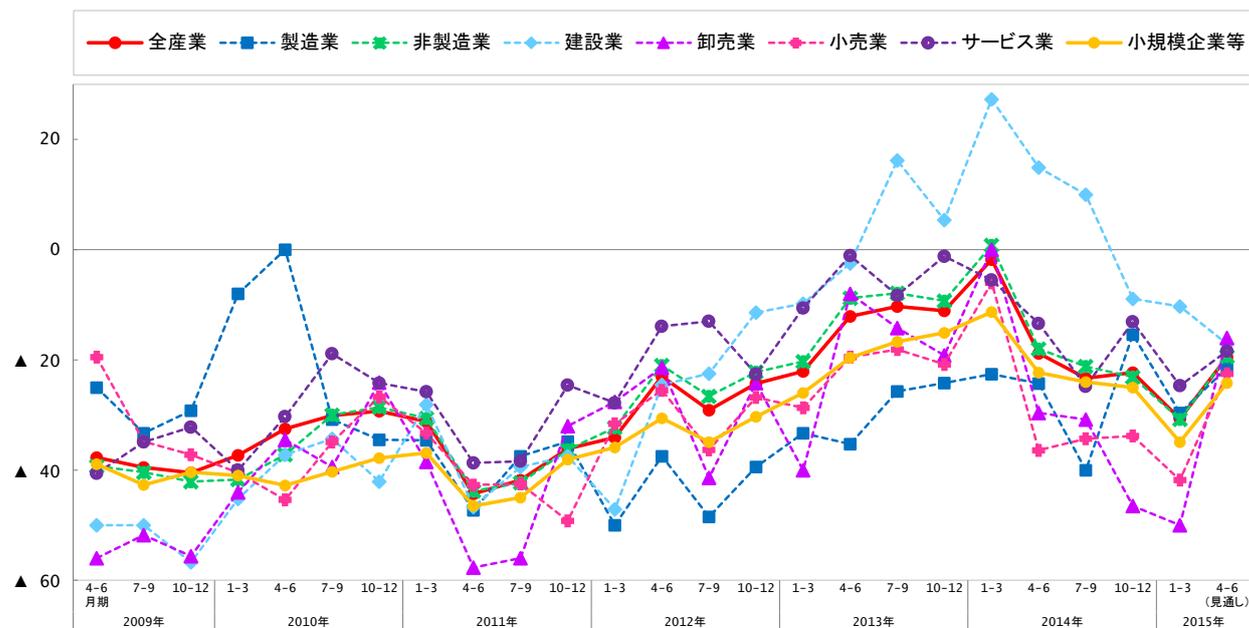
BSI : 「上昇」 - 「低下」



前年同期（2014年1～3月期）と比較して

2015年1～3月期 実績	2015年4～6月期 見通し
<p>全産業 ▲30.7 [前回調査比-8.4]</p> <p>業種別にみると製造業は▲29.6（同-14.2）と大幅に悪化、非製造業では建設業（同-1.4）や卸売業（同-3.5）、サービス業（同-11.6）小売業（同-8.0）の全ての業種でマイナスとなり、非製造業全体でみると▲30.8（同-7.7）となった。</p> <p>また、小規模企業等は▲34.9（同-9.9）と4期連続で悪化した。</p>	<p>全産業 ▲19.5 [今期実績比+11.2]</p> <p>製造業は▲21.5 と今期と比べて 8.1 ポイントの改善見込み。非製造業では建設業で 6.8 ポイント悪化の見通しとなったものの、卸売業で 34 ポイントの大幅な改善見通しとなったほか、小売業では 19.3 ポイント、サービス業では 6.3 ポイントの改善見通しとなった。</p> <p>また、小規模企業等でも▲24.2（同+10.7）と改善が見込まれている。</p>

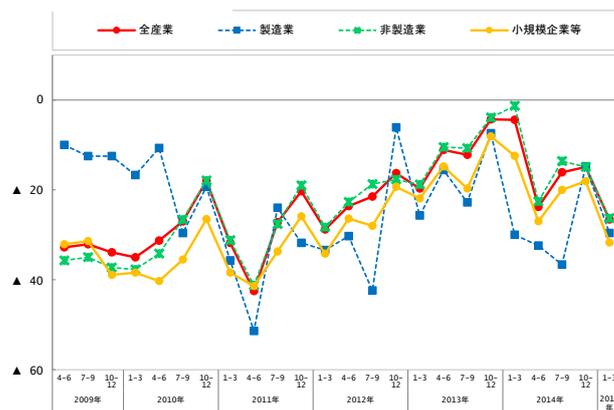
BSI : 「上昇」 - 「低下」



前期（2014年10～12月期）と比較して

2015年1～3月期 実績
<p>全産業 ▲26.6 [前回調査比-11.7]</p> <p>業種別にみると製造業は▲29.6（同-14.8）と大幅に悪化した。非製造業では卸売業（同+6.9）で改善したものの、小売業（同-23.4）やサービス業（同-10.3）で大幅に悪化した。</p> <p>また、小規模企業等は▲31.7（同-13.6）と3期ぶりにマイナスとなった。</p>

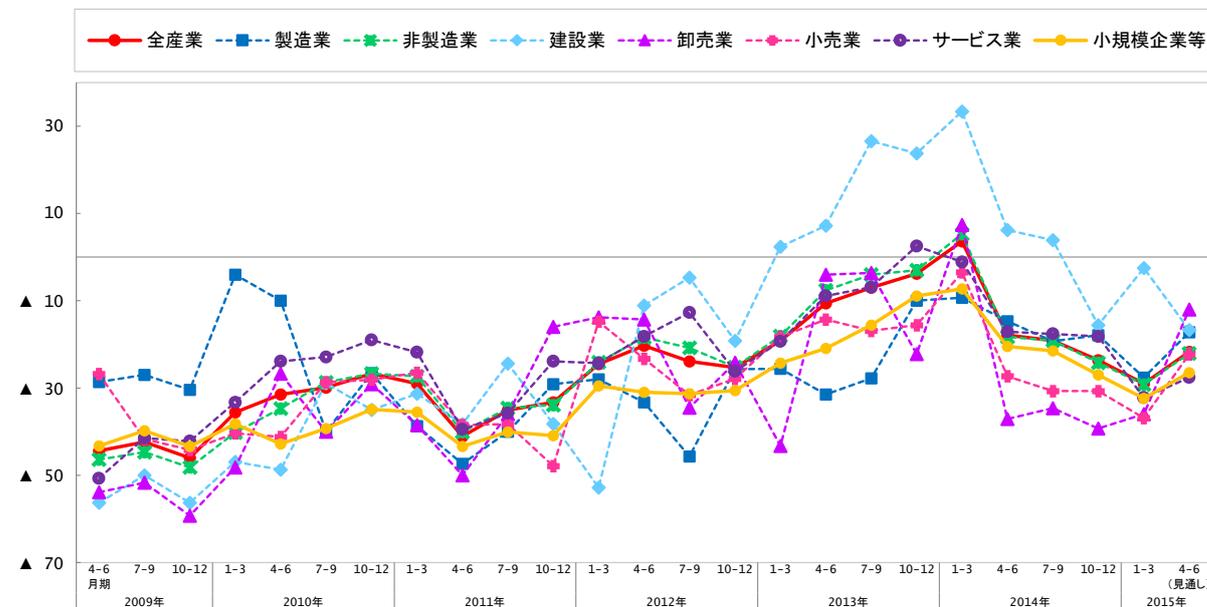
BSI : 「上昇」 - 「低下」



前年同期（2014年1～3月期）と比較して

2015年1～3月期 実績	2015年4～6月期 見通し
<p>全産業 ▲29.0 [前回調査比-5.4]</p> <p>業種別にみると製造業は▲27.6（同-9.7）と大幅に悪化。一方、非製造業では、小売業（同-6.2）やサービス業（同-14.0）の悪化がみられたが、建設業（同+13.1）や卸売業（同+3.3）では改善がみられた。</p> <p>また、小規模企業等は▲32.4（同-5.4）と4期続けて悪化した。</p>	<p>全産業 ▲21.7 [今期実績比+7.3]</p> <p>製造業は▲17.2と今期と比べて10.4ポイントの改善見込み。非製造業でも建設業（同-14.2）で悪化見込みとなったものの、卸売業（同+24.0）や小売業（同+14.6）で大幅な改善が見込まれており、非製造業全体では▲22.1と7.1ポイントの改善が見込まれている。</p> <p>また、小規模企業等では▲26.5と5.9ポイントの改善が見込まれている。</p>

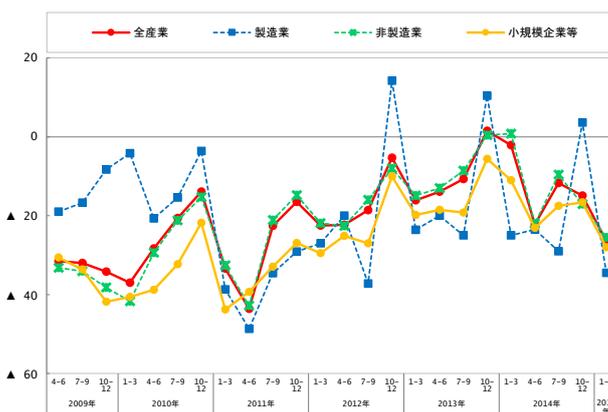
BSI：「増加」-「減少」



前期（2014年10～12月期）と比較して

2015年1～3月期 実績
<p>全産業 ▲26.4 [前回調査比-11.5]</p> <p>業種別にみると製造業は▲34.5（同-38.1）と大幅に悪化し、マイナス水準（「減少」超）に転じた。一方、非製造業は建設業（同+15.7）や卸売業（同+20.2）で大幅な改善となった。</p> <p>また、小規模企業等は▲28.0（同-11.4）と大きく悪化した。</p>

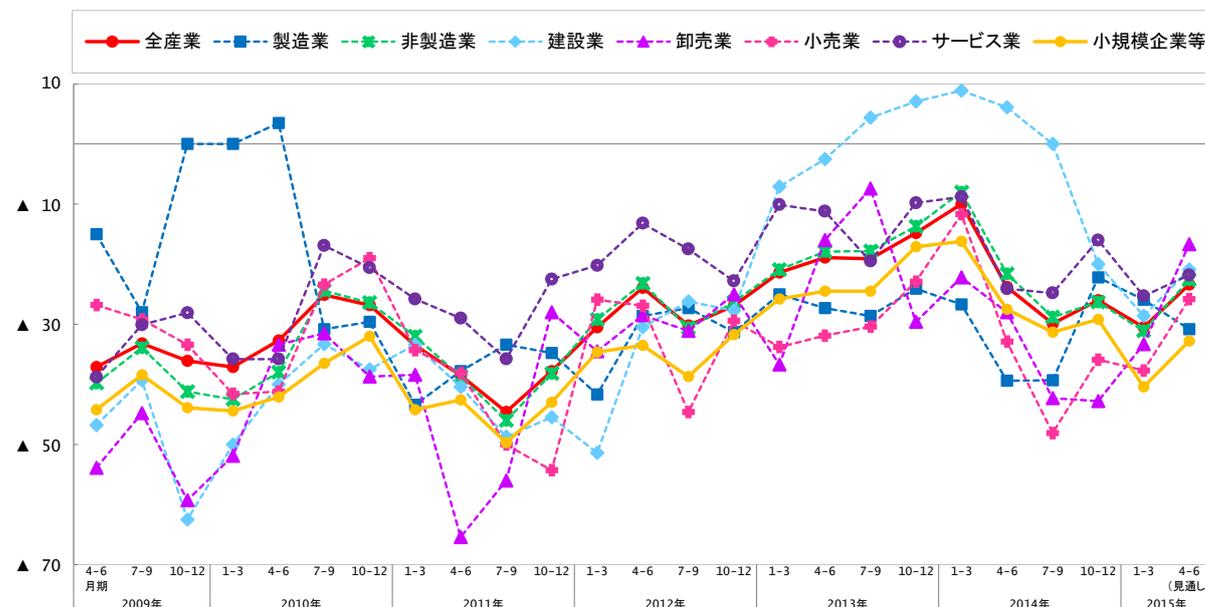
BSI：「増加」-「減少」



前年同期（2014年1～3月期）と比較して

2015年1～3月期 実績	2015年4～6月期 見通し
<p>全産業 ▲30.5 [前回調査比-4.5]</p> <p>業種別にみると製造業は▲25.9（同-3.7）とわずかに悪化した。一方、非製造業では卸売業で▲33.3（同+9.5）と改善がみられたが、建設業（同-8.6）やサービス業（同-9.3）でマイナス幅が拡大した。</p> <p>また、小規模企業等は▲40.4（同-11.2）と前期と比べてマイナス幅が縮小した。</p>	<p>全産業 ▲23.4 [今期実績比+7.1]</p> <p>製造業は▲30.8（同-4.9）と悪化が見込まれている。一方、非製造業では卸売業（同+16.6）や小売業（同+11.9）をはじめ、全ての業種で改善が見込まれ、非製造業全体では8.5ポイントの改善見込みとなった。</p> <p>また、小規模企業等でも▲32.8（同+7.6）と改善が見込まれている。</p>

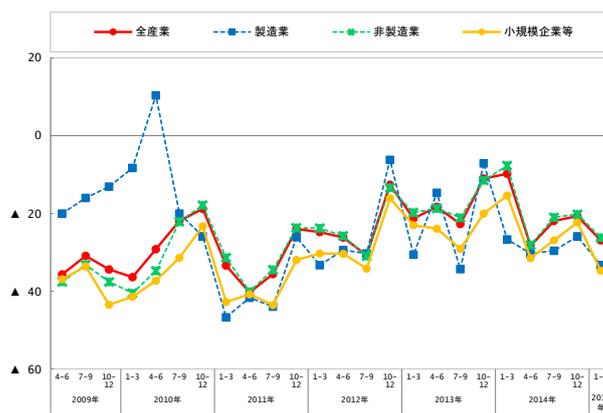
BSI：「好転」-「悪化」



前期（2014年10～12月期）と比較して

2015年1～3月期 実績
<p>全産業 ▲26.9 [前回調査比-6.2]</p> <p>業種別にみると製造業は▲33.3（同-7.4）と悪化した。一方、非製造業は卸売業（同+17.8）で大幅に改善がみられたが、小売業（同-11.0）やサービス業（同-10.6）ではマイナス幅が拡大した。</p> <p>また、小規模企業等は▲34.7（同-12.4）と3期ぶりに悪化した。</p>

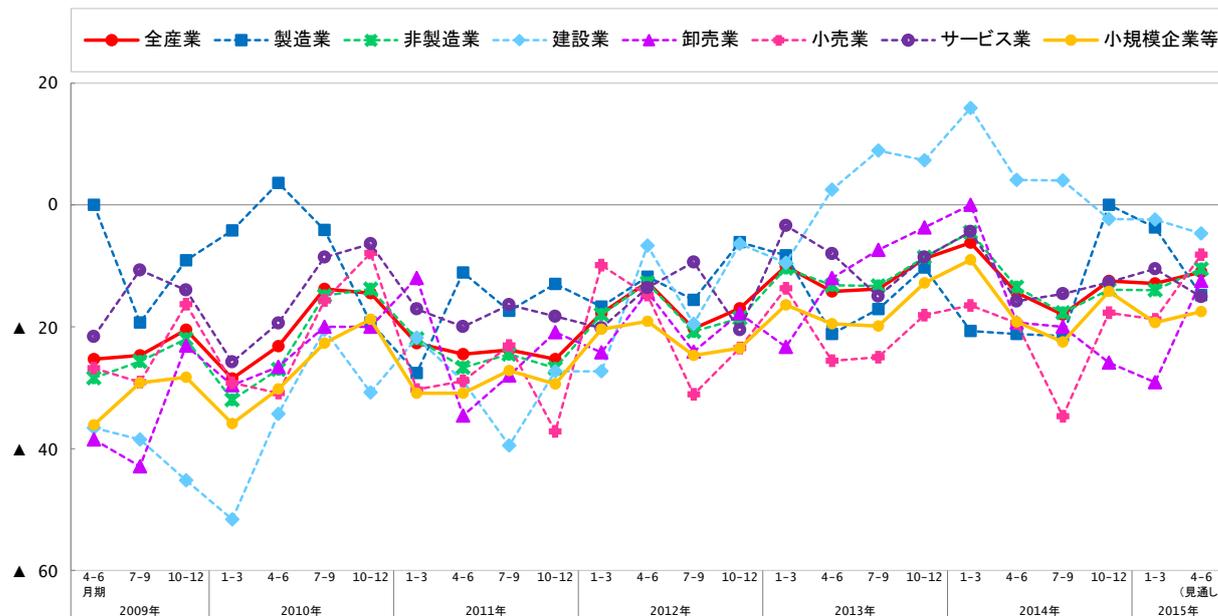
BSI：「好転」-「悪化」



前年同期（2014年1～3月期）と比較して

2015年1～3月期 実績	2015年4～6月期 見通し
<p>全産業 ▲12.9 [前回調査比-0.4]</p> <p>業種別にみると製造業は▲3.7（同-3.7）と悪化し、マイナスへ転じた。一方、非製造業ではサービス業で▲10.5（同+2.2）と改善がみられたが、建設業（同-0.1）や小売業（同-1.1）、卸売業（同-3.2）でわずかに悪化した。</p> <p>また、小規模企業等は▲19.3（同-5.1）と2期連続でマイナス幅が縮小した。</p>	<p>全産業 ▲11.0 [今期実績比+1.9]</p> <p>製造業は▲14.8（同+11.1）と改善する見込み。一方、非製造業では卸売業（同+16.6）や小売業（同+10.6）で大幅に改善する見込みとなり、非製造業全体でもプラス3.5ポイントの改善見込みとなった。</p> <p>また、小規模企業等は▲17.5と今期と比べて1.8ポイントの改善が見込まれている。</p>

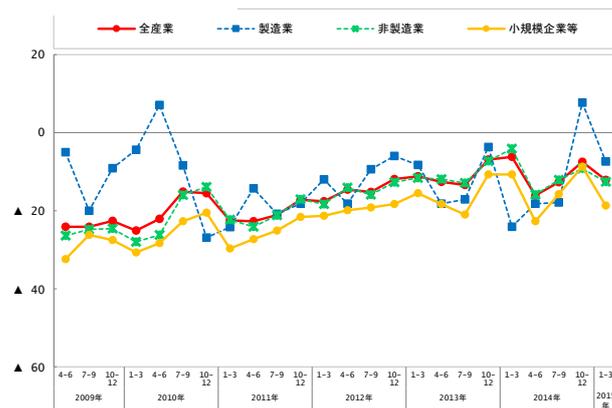
BSI：「好転」-「悪化」



前期（2014年10～12月期）と比較して

2015年1～3月期 実績
<p>全産業 ▲12.1 [前回調査比-4.6]</p> <p>業種別にみると製造業は▲7.4（同-15.1）とマイナス幅が拡大した。一方、非製造業は建設業（同+4.4）や卸売業（同+1.9）で改善がみられたものの、小売業（同-8.8）やサービス業（同-3.6）で悪化がみられ、非製造業全体でマイナス15.1と大きく悪化した。</p> <p>また、小規模企業等も▲18.7（同-10.0）と大幅に悪化した。</p>

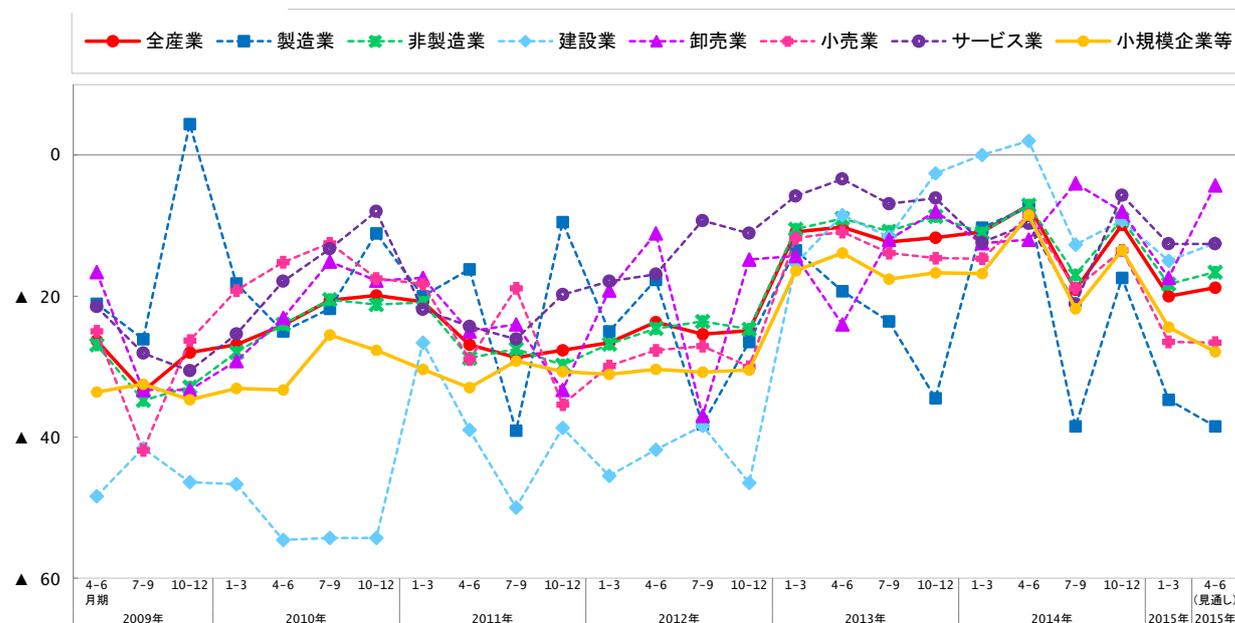
BSI：「好転」-「悪化」



前年同期（2014年1～3月期）と比較して

2015年1～3月期 実績	2015年4～6月期 見通し
<p>全産業 ▲20.0 [前回調査比-10.1]</p> <p>業種別にみると製造業は▲34.7（同-17.3）と大幅に悪化した。一方、非製造業では小売業（同-13.0）や卸売業（同-9.4）など、全ての業種で悪化し、非製造業全体でみると、マイナス9.2ポイントの悪化となった。</p> <p>また、小規模企業等は▲24.4（同-10.9）とマイナス幅が拡大した。</p>	<p>全産業 ▲18.8 [今期実績比+1.2]</p> <p>製造業は▲38.5と今期と比べて3.8ポイントの悪化が見込まれている。一方、非製造業では小売業でマイナス0.1ポイントの悪化が見込まれたものの、卸売業（同+13.1）や建設業（同+2.5）で改善が見込まれ、非製造業全体で▲16.6と今期と比べて1.7ポイントの改善見込みとなった。</p> <p>また、小規模企業等は▲27.9と今期と比べて3.5ポイントの悪化が見込まれている。</p>

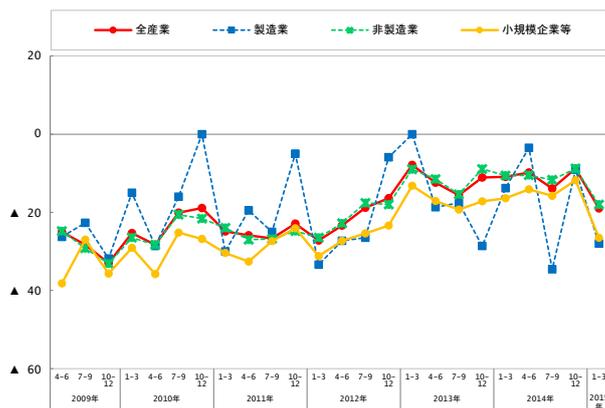
BSI：「増加」-「減少」



前期（2014年10～12月期）と比較して

2015年1～3月期 実績
<p>全産業 ▲19.0 [前回調査比-10.2]</p> <p>業種別にみると製造業は▲28.0（同-18.9）と大幅に悪化した。一方、非製造業では建設業（同+3.6）で小幅に改善したものの、卸売業（同-17.8）や小売業（同-16.8）では大幅に悪化し、非製造業全体でみると9.2ポイントの悪化となった。</p> <p>また、小規模企業等でも▲26.5（同-14.7）と大幅に悪化した。</p>

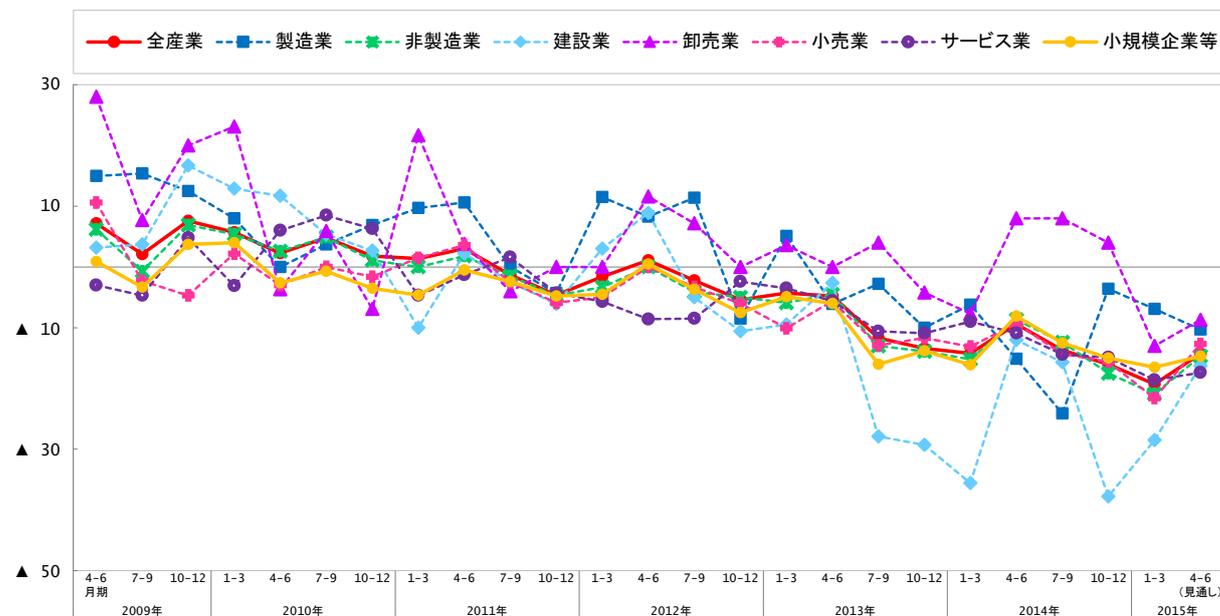
BSI：「増加」-「減少」



前年同期（2014年1～3月期）と比較して

2015年1～3月期 実績	2015年4～6月期 見通し
<p>全産業 ▲19.3 [前回調査比-3.3]</p> <p>業種別にみると製造業は▲6.9(同-3.3)と「不足」とする企業がわずかに増加した。一方、非製造業では建設業(同+9.3)で「過剰」とする割合が増加したが、その他の業種においては全体として「不足」とする企業が増加し、非製造業全体では▲20.9(同-3.4)となった。</p> <p>また、小規模企業等では▲16.5(同-1.5)と「不足」とする企業がわずかに増加した。</p>	<p>全産業 ▲14.3 [今期実績比+5.0]</p> <p>製造業は▲10.3(同-3.4)と「不足」とする割合が増加の見込み。一方、非製造業では建設業(同+12.2)や小売業(同+8.9)をはじめ、全ての業種で改善が見込まれ「不足」とする割合が減少する見込みとなった。</p> <p>また、小規模企業等では▲14.7(同+1.8)と「不足」とする企業の割合が減少する見込みとなった。</p>

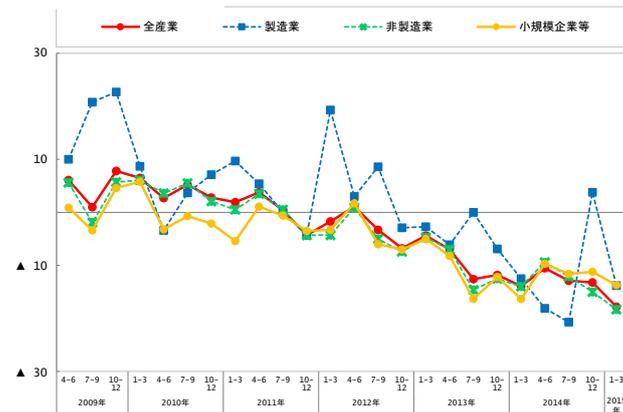
BSI：「過剰」-「不足」



前期（2014年10～12月期）と比較して

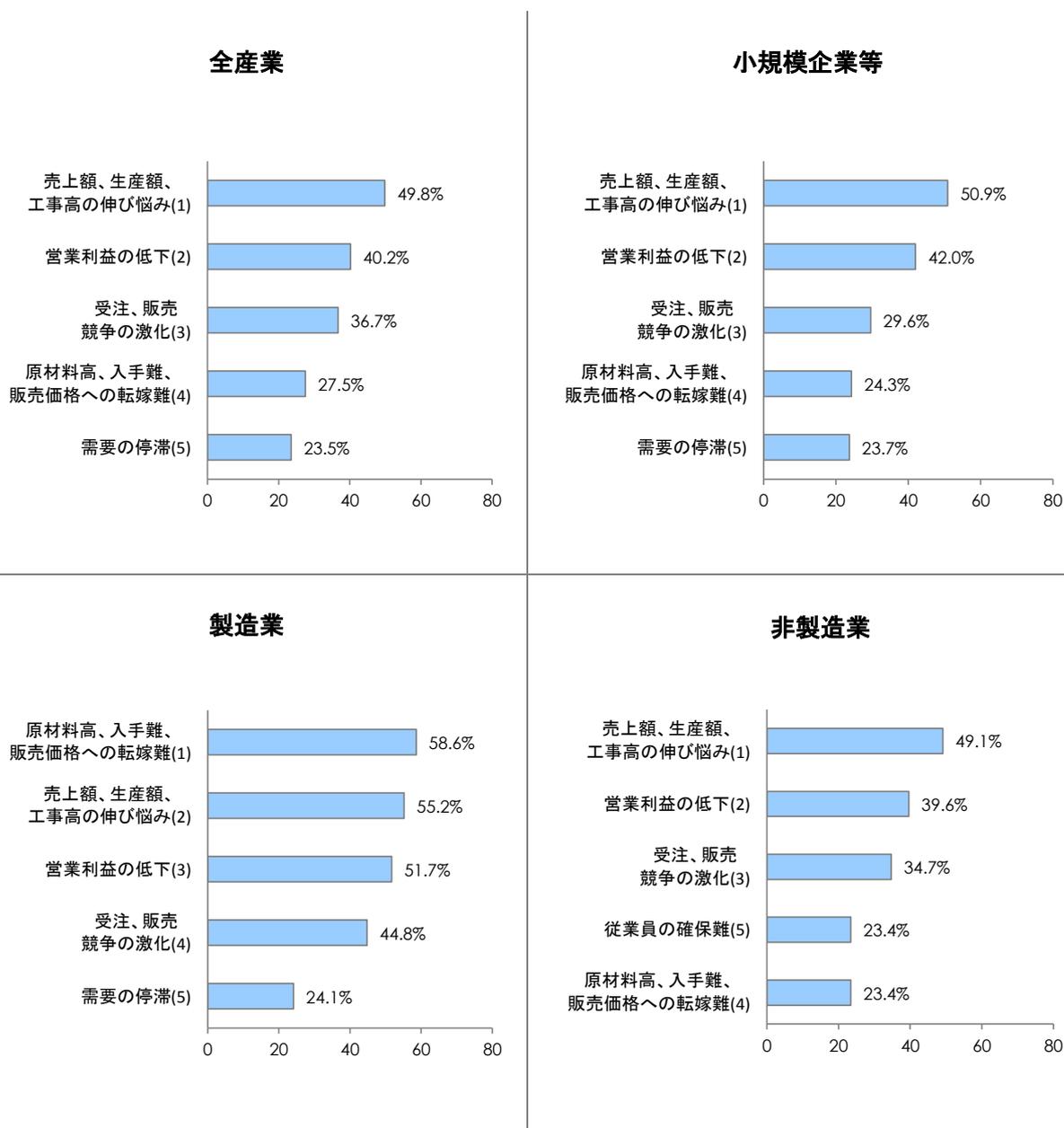
2015年1～3月期 実績
<p>全産業 ▲17.8 [前回調査比-4.6]</p> <p>業種別にみると製造業は▲13.8(同-17.6)と大幅な悪化に転じた。一方、非製造業は卸売業で13.0ポイントの悪化となったほか、建設業(同-1.9)や小売業(同-2.1)などでわずかに悪化し、非製造業全体でみると、▲18.3と3.3ポイントの悪化となった。</p> <p>また、小規模企業等は▲13.7(同-2.5)と「不足」とする企業が増加した。</p>

BSI：「過剰」-「不足」



全産業ベースで見ると、トップは「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」（49.8%）。前回調査から 0.8 ポイントの改善となったものの、2009 年 4～6 月期の調査開始以降 24 期連続でのトップとなり、非常に根深い問題点となっている。

その他の特徴的な傾向として、製造業では「原材料高、入手難、販売価格への転嫁難」が 4 期連続でトップとなった。また「従業員の確保難」が建設業、卸売業で前回調査から引き続き第 4 位となったほか、サービス業で「人件費の増加」が第 4 位となるなど回答割合が増加し、卸売業では「消費者ニーズの変化への対応」の回答割合が大きく増加し、第 5 位となった。



※ 各項目の括弧内の数字は前回（12 月）調査時の順位

1.消費税の増税にあたって貴社が受けた影響（複数回答）

全産業ベースでは、前回の調査に引き続き「仕入れ値が上がった」（50.5%）の回答割合が最も高く、次いで「特にない」（44.1%）、「売上が下がった」（34.2%）となり、「駆け込み需要の反動があった」は18.8%となった。

（単位：社、%）

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
① 売上が下がった	69	34.2%	8	34.8%	61	34.1%	52	33.8%
② 仕入れ値が上がった	102	50.5%	15	65.2%	87	48.6%	76	49.4%
③ 駆け込み需要の反動があった	38	18.8%	2	8.7%	36	20.1%	18	11.7%
④ 特にない	89	44.1%	4	17.4%	85	47.5%	63	40.9%
⑤ その他	4	2.0%	1	4.3%	3	1.7%	1	0.6%
回答者数	202	-	23	-	179	-	154	-

2.影響があった場合の対応策（複数回答）

全産業ベースでは、「経費節減」（88.1%）の回答割合が最も高く、次いで「顧客満足強化」（36.9%）、「商品・サービスの付加価値向上」（36.9%）となった。非製造業では「商品・サービスの付加価値向上」（40.6%）「顧客満足強化」（40.6%）のが他の業種より回答割合が高かった。

（単位：社、%）

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
① 経費節減	141	88.1%	20	90.9%	121	87.7%	104	85.2%
② 商品・サービスの付加価値向上	59	36.9%	3	13.6%	56	40.6%	38	31.1%
③ 品揃え・売場などの見直し	28	17.5%	2	9.1%	26	18.8%	22	18.0%
④ 顧客満足強化	59	36.9%	3	13.6%	56	40.6%	39	32.0%
⑤ 借入金の増加など資金繰り改善	15	9.4%	1	4.5%	14	10.1%	15	12.3%
⑥ 新事業展開	11	6.9%	0	0.0%	11	8.0%	7	5.7%
⑦ 新規販路の開拓	48	30.0%	8	36.4%	40	29.0%	27	22.1%
⑧ 新商品開発	21	13.1%	2	9.1%	19	13.8%	13	10.7%
⑨ IT活用等による業務効率化	12	7.5%	0	0.0%	12	8.7%	7	5.7%
⑩ その他	8	5.0%	1	4.5%	7	5.1%	4	3.3%
回答者数	160	-	22	-	138	-	122	-

3.消費税の増税により仕入れ値が上昇した場合の販売価格への転嫁（単数回答）

全産業ベースでは、「転嫁した」（63.9%）の回答割合が最も高く、次いで「転嫁できない」（22.8%）、「取引先と交渉中」（13.2%）となった。「転嫁できない」の回答割合が最も高かったのは製造業（36.4%）で「転嫁した」（36.4%）の回答割合と同じとなった。また、小規模企業等では25.5%の事業所が「転嫁できない」と回答し、12月時点と比べると小売業以外の業種で「転嫁できない」の回答割合は減少した。

（単位：社、%）

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
① 転嫁した	140	63.9%	8	36.4%	132	67.0%	95	62.1%
② 転嫁できない	50	22.8%	8	36.4%	42	21.3%	39	25.5%
③ 取引先と交渉中	29	13.2%	6	27.3%	23	11.7%	19	12.4%
合 計	219	100.0%	22	100.0%	197	100.0%	153	100.0%